

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：群馬県
農 業 委 員 会 名：沼田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	766	2,360				3,120
経営耕地面積	458	1,397	1,208	171	47	2,026
遊休農地面積	44	216	216			260
農地台帳面積	866	2,835				3,701

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,089	農業就業者数	2,105	認定農業者	220
自給的農家数	979	女性	1,017	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,110	40代以下	380	認定新規就農者	5
主業農家数	410	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	23
準主業農家数	132			集落営農経営	1
副業的農家数	568			特定農業団体	
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	35	35	35
-------------	----	----	----

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,120 ha	700 ha	22.4%
課 題	・基盤整備された優良農地については大規模農家の世代交代や担い手等への貸付が進んでいるものの、山間部の傾斜地や狭小農地は借り手が無く、また相続による非農家の農地取得などにより遊休農地の増加へとつながっている。 ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定や農地中間管理機構の活用により担い手等への集積が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
795 ha	734 ha	3 ha	92.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・規模拡大及び農地の集積が可能な農家の聞き込みを行う。 ・聞き込みにより利用集積希望農家に対して、指導・助言を行う。 ・認定農業者等担い手に対し、農地の利用集積を図るため利用権設定等の農地の貸し借りを積極的に推進する。 ・農業経営規模縮小農家等からの申し出に基づき、出し手と受け手のマッチングを行い、農地の有効利用と認定農業者等担い手への農地の利用集積を図る。
活動実績	・7月28日「農業委員・推進委員全体会議」を開催し、農地法等関連制度や農地の集積・集約化に向けた取り組みについて確認した。 ・8月21日「農業委員・推進委員全体会議」を開催し、農地パトロール(利用状況調査)の進め方について確認した。あわせて、機構(公社)職員より農地中間管理事業の内容の説明を行った。 ・9月24日「農業委員・推進委員全体会議」を開催し、農業会議職員より人・農地プランの実質化における農業委員会の役割等について説明を行った。 ・10月 農地所有者に対してアンケート調査を実施し、後継者の有無や今後の利用意向について調査し、各地区の課題等をまとめ人・農地プランを作成した。 ・農地所有者の相談に対応し、推進委員を通して農地台帳システムや全国農地ナビの活用により農地の有効利用と認定農業者等担い手への農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値としては妥当であった。
活動に対する評価	計画どおり目標達成に向けた活動が行われた。 今後は、農地中間管理事業の推進や荒廃農地再生利用事業等の活用により、更なる農地の利用集積を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	1 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.57 ha	1.9 ha	0.00 ha
課 題	優良農地は既存の担い手等へ集積がされており、新規就農者が優良農地を取得又は借受けることが難しい。また、営農技術取得や農業による恒久的な所得を得るには長期間の技術・経験を要することから、なかなか新規就農者の参入は難しいと思われる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1 ha	0.73 ha	73.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規就農者による農地の取得又は借受けについて、農地台帳システム等により出し手との調整を行う。 ・新規就農者に対する補助事業の周知や技術支援について、県や市農林課と連携して積極的に行う。
活動実績	・新規就農希望者からの相談に対し農地情報の提供のほか積極的な支援を行った。 ・地元農業委員、推進委員の積極的な支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値としては妥当であった。
活動に対する評価	新規参入の促進についての活動が、「農地利用の最適化の推進」の一つとして位置付けられていることを十分に理解し、数少ないながら新規参入相談者への積極的な支援を行うことができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,380 ha	260 ha	7.7%
課 題	山間部の傾斜地や狭小農地において、遊休農地が目立ち、鳥獣被害、担い手の高齢化、後継者不足、相続による非農家の農地取得などにより、今後も遊休農地が増加することが懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
15 ha	9.8 ha	65.3%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	35 人		8月、9月	9月、10月
		調査方法	1 調査は、地区担当の農地利用最適化推進委員により実施する。 2 実施にあたっては「農業委員・推進委員全体会議」を開催し、趣旨や農地パトロール(利用状況調査)の実施方法等について意思統一を図り実施する。 3 推進委員は、農業委員会事務局であらかじめ準備した荒廃農地等が色分けされた農地の図面を使い調査を行う。 4 全ての農地を対象に道路からの目視で確認する。 5 調査票、業務日誌、記録した地図等の調査結果を報告する。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:1月 調査結果取りまとめ時期:1月、2月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		35 人	8月、9月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月	調査結果取りまとめ時期 2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 551 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 37.7 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値としては妥当であった。
活動に対する評価	山間部の傾斜地や狭小農地における農地については、農地として再生困難であるB分類への判断や非農地判断を実施したことは評価できる。利用意向調査等により農地への再生も多かったがそれ以上に新規発生が多かった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,120 ha	0.3 ha
課 題	・現時点で把握している違反転用については、口頭、文書等により是正の指導を行っていくが、発見に至っていないケースも考えられる。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・市広報、ホームページにより農地転用手続きについて周知する。 ・相談窓口を事務局内に設置する。 ・毎月農地パトロールを行い、発見した違反転用への適正な処理を行う。
活動実績	・8月に市広報、またホームページにより農地転用手続きについて周知した。 ・8月～9月に利用状況調査を実施した。現時点で把握している違反転用については、今後口頭、文書等により是正の指導を行っていく。
活動に対する評価	活動は適切に実施できた。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 63件、うち許可 63件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容を農地台帳や航空写真等により確認し、必要に応じて農地利用最適化推進委員または事務局にて現地確認を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	63 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により、市ホームページ及び閲覧により公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間以内	処理期間(平均)	24 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:4条22件、5条111件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容を農地台帳や航空写真等により確認し、併せて農地利用最適化推進委員と事務局にて現地確認を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により、市ホームページ及び閲覧により公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	24 日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		3 法人
	提出しなかった理由	報告義務があることを知らないためと思われる。	
	対応方針	報告義務があることを周知するため、引き続き通知により指導していく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 627 件	公表時期 令和3年 1月
		情報の提供方法:市ホームページ及び一覧の窓口配布	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 597 件	取りまとめ時期 令和3年 2月
		情報の提供方法:相談があった場合、取りまとめテキストデータを提供。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,647 ha	
		データ更新:各種調査結果、農地法による届出・許可・通知、農地利用集積計画に基づく利用権設定及びその他の補足調査を踏まえ、随時更新を行う。 また、固定資産税台帳及び住民基本台帳との突合を年に1度行う。	
		公表:事務局に備え付けの農地台帳システムによる閲覧及び全国農地ナビによる。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 4 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:沼田市 意見の概要 1. 農地の有効利用について 2. 担い手の育成確保などについて 3. 新型コロナウイルス感染症対策について 4. 農業委員組織対策について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している